

2025年12月1日

会 員 各 位

公 益 事 業 学 会

会 長 野 村 宗 訓

2026年度（第76回）大会報告者の募集

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当学会は2026年度（第76回）大会を2026年6月20日(土)、21日(日)の日程で高崎経済大学にて開催する予定です。報告形式は統一論題〔公益事業の変容とインフラ整備・維持の資金調達〕および自由論題です。

つきましては、報告のご希望がございましたら、申込用紙にご記入のうえ下記要領にて事務局までお送りくださいますようお願い申し上げます（申込用紙は当学会ホームページ<https://www.jspu-koeki.jp/>からも入手可能です）。

なお、応募用紙提出後の報告論題の変更は、開催校の負担となりますのでお控えください。

記

申込期限： 2026年1月19日（月）午後5時（必着）

申込資格： 上記時点で2025年度までの会費完納の正会員、および

特別会員に所属する者

（非会員の場合は発表申込と同時に入会手続きを行ってください）

申込方法： 原則Eメール（convention@jspu-koeki.jp）

採否、統一・自由論題の別等に関してはプログラム委員会で検討し、後日その結果をお知らせいたします。大会プログラム案については、2026年4月中旬を目途に、学会ホームページに掲載いたします。報告者には2026年4月15日までに予稿を別途提出していただくこととなりますので、あらかじめお含みおき願います。

敬具

【連絡先】公益事業学会事務局

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町2-14-10

アーバンネット日本橋ビル

株式会社 情報通信総合研究所内

TEL・FAX： 03-3663-8201

E-mail： koeki@icr.co.jp

公益事業学会 第76回大会

開催場所： 高崎経済大学（〒370-0801 群馬県高崎市上並榎町1300番地）

日 程： 2026年6月20日（土）・21日（日）

統一論題： 公益事業の変容とインフラ整備・維持の資金調達

公益事業の変容とインフラ整備・維持の資金調達

わが国にPFI(Private Finance Initiative)が導入されてから間もなく30年が経過しようとしている。内閣府によると、1999年の制度開始から2023年末までのPFI導入件数は延べ1071件にも上り、それは電力、上下水道、空港、道路、港湾をはじめとする公益事業のほか、文化・社会教育施設、公園、スポーツ施設等の公共施設にまで及んでいる。また、官民連携の形態も従来の包括的民間委託や指定管理者方式に加え、DBO(Design・Build・Operate)方式、BOT(Build・Operate・Transfer)方式、BTO(Build・Transfer・Operate)方式、BOO(Build・Own・Operate)方式など多彩なフレームワークが採用されており、これに参画する民間事業者の顔ぶれも多岐にわたっている。

さらに、2025年6月に改訂された「PPP/PFIアクションプラン」では、防災、地域のにぎわい創出、既存インフラの老朽化といった様々な地域課題を解決するための対策としてPFIの推進が提起されており、PFIの導入範囲はいまや公益事業や公共施設ばかりではなく、避難所の管理運営、空き家再生、廃校の利活用など多様な領域に広がりつつある。

しかしながら、PFIには公民間のリスク分担や公益性の確保などをめぐり多くの課題が存在し、PFIの導入が直ちに事業コストの削減やサービスの品質向上に結びつくわけではない。とくに、近年はPFIの導入件数が増加する一方、事業そのものへの参加企業件数は減少傾向にあることから、契約コストの増加や契約の不履行といった問題が発生し、PFI導入の効果が十分に発揮されないという事例も生じている。他方、PFIを導入したプロジェクトにおいても財源調達やステークホルダー間の情報共有等いくつかの課題が山積しており、PFI導入の効果はプロジェクトを取り巻く環境や事業特性によって大きく異なる。

このことから、PFIの導入にあたってはプロジェクトの企画段階からその必要性や事業適性について考慮しつつ、導入可能性調査や推進体制の構築等を通し事業範囲、事業期間、事業方式などを詳細に詰めていく必要がある。

人口減少がすすみ行政の財政状況が逼迫するなか、公益事業をめぐるインフラ整備・維持は今後どのような形に変化していくのであろうか。本大会ではこれまでの公益事業をめぐるPFIの成果や課題をふまえ、今後のインフラ整備・維持のあり方を展望する。とりわけ、今回は事業実施後のプロジェクトを題材にその効果や課題を振り返るよりもむしろ、今後実施予定のプロジェクトに着目し、有識者、実務家、政策担当者との意見交換を交えながらその将来展望を探ることに重点をおきたい。